

木津川市行財政改革行動計画進行管理表（平成20年度実績）

(3) 事務事業の再編・整理

区分欄中、実績の()内に進捗度を記入。【S:計画以上に進捗した。A:計画通り進捗した。B:概ね計画通り進捗した。C:計画通り進捗しなかった。】

改革項目	実施内容	担当課	区分	進行管理(効果見込額 単位:千円)					計画期間中(H20~24)の財政効果見込額 平成20年度の財政効果額	平成20年度の 取組実績	平成21年度の 取組方針
				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度			
1 行政評価、事業評価システムの導入	事務事業評価システムの導入	財政課 (行革室) (全課)	行動計画	試行実施		本格実施				平成20年7月に記載要領を策定し、試行実施した。	活動指標と成果指標を精査し、平成22年度に本格実施できるよう引き続き試行実施する。
			実績(A)	試行実施							
	施策・政策評価システムの導入	財政課 (行革室) (全課)	行動計画	/	調査・研究	段階実施				第1次木津川市総合計画が策定されたことにより、施策・政策評価等のシステムについて研究する。	
			実績()	/							
	(新規) 公共事業の再評価	建設課・木津駅前整備事務所	行動計画	新規						10年を経過した継続事業について、効率性や実施過程の透明性の向上を図るため、京都府公共事業再評価審査委員会で再評価の審査を受けた(2事業)。結果、継続との判断を受ける。	
			実績(A)	実施							
2 予算のメリットシステムの創設	予算のメリットシステムの創設	財政課 (全課)	行動計画	調査・研究	段階実施				平成21年度予算案編成に際し「予算要求枠」方式の導入とあわせて検討を行ったが、数値設定の具体化等が困難であったため、創設を見送った。	平成22年度予算編成方針案の調製とあわせて、引き続き創設を検討する。	
			実績(B)	調査・研究	段階実施						
3 財務諸表の作成	財務諸表(4表)作成のための整理	財政課	行動計画	調査・研究	実施				木津川市の各会計における総務省方式改定モデルによる平成19年度決算ベースによる財務諸表4表を仮作成した。	将来に事務事業の再編に活かすことができるよう、資産評価など、財務諸表4表の段階的整備を進める。	
			実績(B)	調査・研究							
4 各種団体等の自主的運営の推進	事務局機能の整理	関係課	行動計画	調査・研究		段階実施			各種団体の事務局機能調査	各種団体の事務局機能調査	
			実績(B)	調査・研究							
5 定期的な研修活動の廃止(隔年化・廃止等)	定期的な研修活動の廃止(隔年化・廃止等)	関係課 (農政課)	行動計画	調査・研究	段階実施			新規 歳出800千円	農業委員会の研修のあり方について、調査・研究を行った。	農業委員研修費の公費支出の皆減。	
			実績(B)	調査・研究	実施 200	200	200	200			
6 補助金(法令外負担金含む)等の統廃合・削減	補助金交付基準の策定	財政課 (関係課)	行動計画	調査・研究	実施				未実施	平成21年度中に補助金交付基準の調査した上で策定を行う。(目標5%削減)	
			実績(C)	未実施							
	補助金等見直し計画の策定	関係課 (財政課)	行動計画	/	調査・研究	段階実施 4,000	4,000	8,000	歳出16,000千円	平成21年度に補助金交付基準を策定し、その後、適正な補助金等見直し計画について調査を行う。	
			実績()	/							

木津川市行財政改革行動計画進行管理表（平成20年度実績）

(3) 事務事業の再編・整理

区分欄中、実績の()内に進捗度を記入。【S:計画以上に進捗した。A:計画通り進捗した。B:概ね計画通り進捗した。C:計画通り進捗しなかった。】

改革項目	実施内容	担当課	区分	進行管理(効果見込額 単位:千円)					計画期間中(H20~24)の財政効果見込額 平成20年度の財政効果額	平成20年度の取組実績	平成21年度の取組方針
				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度			
	区事業補助金の見直し	総務課	行動計画	調査・研究	段階実施		本格実施		新規歳出3,600千円	区補助金等、旧町単位で違いのある補助制度を見直し、平成21年度から統一制度とするための制度設計を実施した。	補助制度を「地域活動支援交付金」として統一し、各地域のコミュニティ活動の実績に応じ、均等割・世帯数割に基づく交付金を交付する(段階見直し)。経費比較(区長・副区長報酬、広報配布手数料及び区事業補助金の合計額) H20 31,478千円 H21 33,210千円(1,732千円増【旧制度との比較】) 補助金単価700円 H22 31,104千円(374千円減【旧制度との比較】) 補助金単価600円 H23以降 28,999千円(2,479千円減【旧制度との比較】) 補助金単価500円
			実績(A)	調査・研究	段階実施 1,732	374	本格実施 2,479	2,479			
	集会所整備補助金の見直し	総務課	行動計画	調査・研究	実施					旧町単位で違いのある補助制度を見直し、平成21年度から統一制度とするための制度設計を実施した。	例規を改正して補助制度の統一を行い、各地域のコミュニティ活動の拠点である集会所の新築・改築・補修の実績に応じ、補助金を交付する。
			実績(A)	調査・研究							
	市税前納報奨金の見直し	収納対策課	行動計画	調査・研究		実施 35,800	35,800	35,800	歳出107,400千円	平成21年第1回定例議会において、「木津川市税条例の一部改正」が可決され、平成22年度から前納報奨金制度を廃止決定した。	平成22年度前納報奨金制度の廃止に向けて、平成21年度中にシステム改修や市民への周知等を行う。
			実績(A)	調査・研究	準備	実施					
7 事務事業の民間委託	事務事業の民間委託	全課(国保医療課)	行動計画	調査・研究	段階実施				新規歳出6,615千円	診療報酬明細書(レセプト)点検を業者委託(H19直営)により実施した。(内容、資格点検及び並び替え等約211,400件) H20年度実績4,132千円(1,323千円減【前年度比】)	引き続き、レセプト業務を業者委託により実施する。
			実績(S)	実施 1,323	1,323	1,323	1,323	1,323	歳出1,323千円		
	水道の開閉栓業務の民間委託の調査・研究を行った。	全課(水道業務課)	行動計画	調査・研究	段階実施				新規歳出34,000千円	水道の開閉栓業務の民間委託(シルバー人材センター)に変更する。8,500千円減(現行職員人件費比較)	
			実績(A)	調査・研究	実施 8,500	8,500	8,500	8,500			
	学校給食(運搬)	学校教育課	行動計画	調査・研究 3,900	実施 11,000	11,000	11,000	11,000	歳出47,900千円	9月に人事異動により職員1名減 委託(シルバー人材)1名 9月~3月の人件費比較 職員人件費3,745,216円 - 委託料312,106円 = 3,433,110円(490千円/月減)	職員2名(配送・事務) 委託(シルバー人材)1名(配送)・嘱託職員1名(配送・事務) 配送部門全般の委託については高額となるため見送り。
			実績(A)	実施 3,433					歳出3,433千円		
公共施設巡回警備(機械警備)	財政課(関係課)	行動計画		実施 3,000	3,000	3,000	3,000	歳出12,000千円	旧加茂町域で合併前より実施していた公共施設の巡回警備については、平成20年度で終了し、警備の必要な施設については、機械警備に切り替えていく方針を決定した。 巡回警備委託料5,117千円/年	巡回警備を廃止し、必要な施設のみ機械警備を導入することとした。 機械警備費用2,151千円/年(当初予算額ベースでの歳出削減効果額...2,966千円)	
		実績(A)	調査・研究								
8 地方公社の見直し	長期保有土地の調査	財政課	行動計画	調査					学研都市京都土地開発公社保有土地の処分(買戻し)計画の素案を作成し、公社へ提出した。		
			実績(A)	調査							
	利活用の検討	財政課	行動計画	調査・研究	実施 60,100	30,500		14,500	歳出105,100千円	長期保有土地の調査結果に基づき、利活用の検討を開始した。	事業所管課と調整を進め、財源計画を含めた買戻し計画の具体化を図る。
			実績(B)	調査・研究							

木津川市行財政改革行動計画進行管理表（平成20年度実績）

(3) 事務事業の再編・整理

区分欄中、実績の()内に進捗度を記入。【S:計画以上に進捗した。A:計画通り進捗した。B:概ね計画通り進捗した。C:計画通り進捗しなかった。】

改革項目	実施内容	担当課	区分	進行管理(効果見込額 単位:千円)					計画期間中(H20~24)の財政効果見込額 平成20年度の財政効果額	平成20年度の 取組実績	平成21年度の 取組方針
				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度			
9 第三セクターの見直し	第三セクターの見直し	管理課 (関係課)	行動計画	調査・研究	段階実施					未実施	法人への市からの支援等の状況を踏まえて、総合的に判断していく。
			実績(C)	未実施							
10 公共下水道事業再評価の実施	公共下水道事業再評価	下水道課	行動計画	実施					再評価資料を作成し、京都府公共事業評価審査委員会に提出し、原案のとおりで良好と判断された。	/	
			実績(A)	実施							
	下水道事業計画の策定	下水道課	行動計画	調査・研究		実施			原案は完成したが、内容については、関係機関との調整が必要である。		調整会議、政策会議で調整後、地域審議会、議会、該当地域の区長等に説明を行なう。
			実績(B)	調査・研究							